

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 廣田 正章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 廣田 正章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社鶴見製作所兵庫支店 （神戸市兵庫区中道通6丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	28,105	33,183	34,140	32,979	31,256
経常利益	(百万円)	3,096	4,503	3,693	2,898	2,325
当期純利益	(百万円)	1,804	2,361	2,140	1,724	1,278
純資産額	(百万円)	31,496	33,173	34,793	34,638	33,727
総資産額	(百万円)	45,243	50,039	50,748	49,672	44,309
1株当たり純資産額	(円)	1,155.62	1,233.10	1,296.65	1,304.76	1,325.51
1株当たり当期純利益	(円)	65.87	86.36	79.74	64.35	49.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.6	66.3	68.5	69.7	76.1
自己資本利益率	(%)	5.8	7.3	6.3	5.0	3.7
株価収益率	(倍)	14.2	16.1	14.8	10.2	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	673	1,872	1,807	235	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,027	172	901	409	705
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	171	352	2,144	669	4,689
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,349	3,779	2,557	3,684	2,508
従業員数	(名)	842	836	849	845	870
(外、平均臨時雇用者数)		(146)	(184)	(220)	(211)	(210)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	26,976	31,816	32,712	32,563	30,297
経常利益	(百万円)	2,779	3,768	3,440	2,527	2,050
当期純利益	(百万円)	1,607	1,974	1,888	1,429	1,049
資本金	(百万円)	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
発行済株式総数	(株)	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486
純資産額	(百万円)	30,639	31,757	33,070	32,806	31,994
総資産額	(百万円)	43,730	47,605	48,580	47,490	42,083
1株当たり純資産額	(円)	1,124.18	1,180.47	1,233.32	1,236.75	1,258.48
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	16.00
(1株当たり中間配当額)		(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	58.69	72.20	70.36	53.35	40.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.1	66.7	68.1	69.1	76.0
自己資本利益率	(%)	5.3	6.3	5.8	4.3	3.2
株価収益率	(倍)	16.0	19.3	16.7	12.3	14.2
配当性向	(%)	34.1	27.7	28.4	37.5	39.6
従業員数	(名)	698	687	739	729	739
(外、平均臨時雇用者数)		(126)	(153)	(187)	(186)	(188)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第54期、第55期、第56期及び第57期の1株当たり配当額20円には、特別配当4円が含まれております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	農工用バーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町（現・鶴見区）に資本金50万円をもって設立。
昭和35年1月	東京営業所、大阪営業所を設置。
昭和40年4月	札幌営業所を設置。
昭和41年8月	福岡営業所を設置。
昭和43年5月	仙台営業所、広島営業所を設置。
昭和44年3月	北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。
昭和45年3月	神戸営業所を設置。
昭和45年12月	本店社屋完成。
昭和51年9月	香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和52年5月	部品センター完成。
昭和52年8月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和53年11月	シンガポールにTSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和54年7月	アメリカにTSURUMI（AMERICA）,INC. を設立（現・連結子会社）。
昭和55年4月	札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。
昭和56年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年7月	京都工場完成。
昭和58年2月	株式会社ツルミファイナンスを設立。
昭和62年10月	大阪支店の呼称を近畿支店に変更。
昭和63年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	台湾にANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. を設立、当社出資。
平成2年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
平成6年7月	旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。
平成9年3月	本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。
平成9年9月	台湾に台湾鶴義有限公司を設立。
平成11年4月	神戸営業所を支店に変更し、呼称を兵庫支店に変更。
平成12年1月	東京本社、東京支店社屋完成。
平成13年12月	台湾のANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成14年1月	マレーシアにTSURUMI PUMP(M) SDN.BHD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成14年6月	中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成16年11月	中華人民共和国にTSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD. を設立（現・非連結子会社）。
平成16年11月	株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアワムラに商号変更。
平成16年12月	株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。
平成17年8月	株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD. に商号変更（現・非連結子会社）。
平成17年12月	株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. に商号変更（現・非連結子会社）。
平成18年10月	株式会社ツルミアワムラを株式会社ツルミテクノロジーサービスに商号変更（現・連結子会社）。
平成18年10月	中華人民共和国のSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. の新工場が完成。
平成19年10月	タイ国にTSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD. を設立、当社出資（現・非連結子会社）。

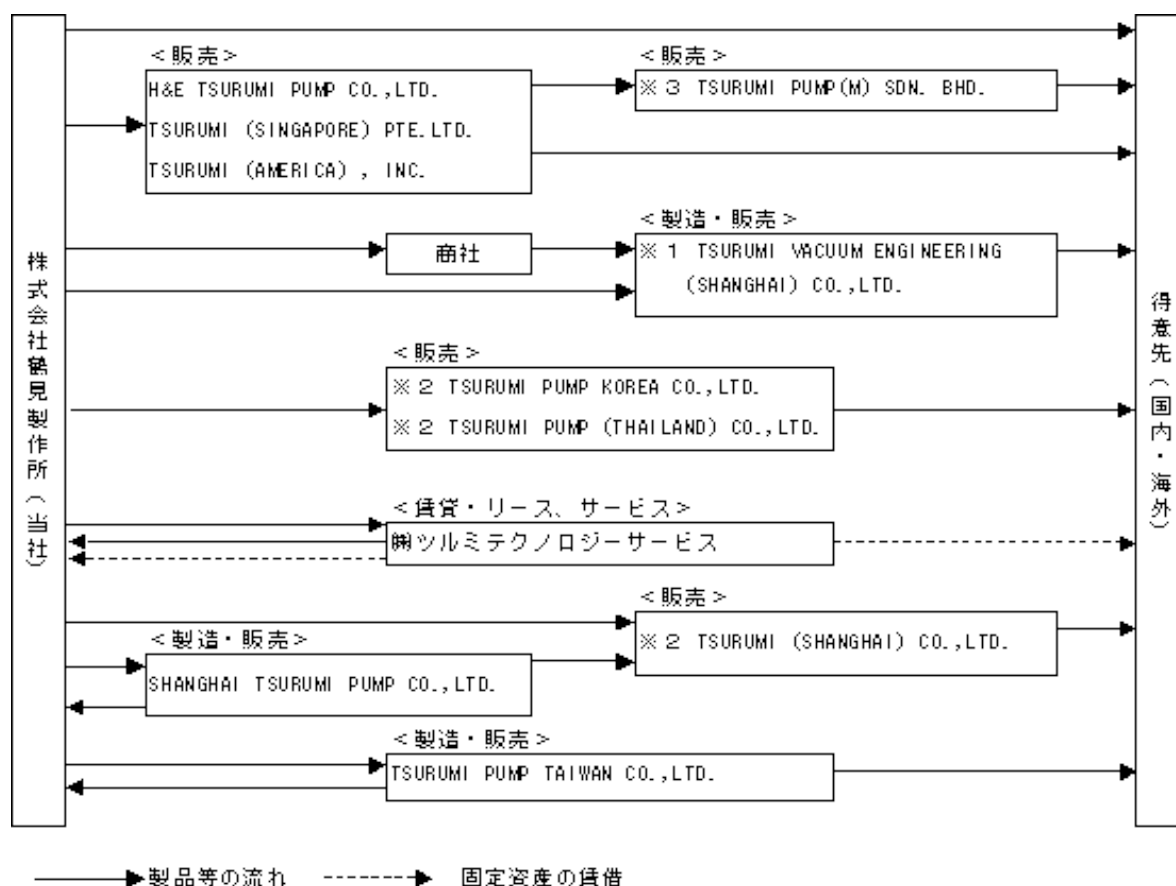
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社鶴見製作所）、子会社10社及び関連会社1社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附随する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

- ポンプ製造販売関係 …… 当社が製造販売するほか、子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.、SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及びTSURUMI VACUUM ENGINEERING ( SHANGHAI ) CO.,LTD.が製造販売しており、株式会社ツルミテクノロジーサービスが修理及びアフターサービスを行っております。なお、一部は当社で仕入して販売しております。
- ポンプ販売関係 …… 子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.、TSURUMI ( SINGAPORE ) PTE.LTD.、TSURUMI ( AMERICA ) ,INC.、TSURUMI ( SHANGHAI ) CO.,LTD.、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.、TSURUMI PUMP ( THAILAND ) CO.,LTD.及び関連会社 TSURUMI PUMP(M) SDN.BHD.にて販売しております。
- 不動産・リース事業 …… 子会社 株式会社ツルミテクノロジーサービスにて、不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輛のリース業等を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国香港	HK\$ 千 1,300	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 千 1,000	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(AMERICA),INC. (注)	米国イリノイ州	US\$ 千 4,100	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 2名
TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台湾省	NT\$ 千 19,900	ポンプの製造・販売	96	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 6名
㈱ツルミテクノロジーサービス	大阪市鶴見区	82百万円	ポンプの修理 不動産・リース事業	100	当社のポンプの修理及びアフターサービスをしており、また当社に固定資産の賃貸をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	US\$ 千 3,850	ポンプの製造・販売	100	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用非連結子会社) TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	US\$ 千 600	ポンプの製造・販売	55	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 2名

(注) TSURUMI(AMERICA),INC.については、売上高(連結会社間内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ポンプ事業部門	836 (195)
不動産・リース事業部門	1 (-)
全社共通部門	33 (15)
合計	870 (210)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
739 (188)	40.4	13.2	5,722

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

所属団体・名称 提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されていません。

労使関係 相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が实体经济まで波及し、急激に失速しました。

各国政府が市場の安定化を図るべく金融政策を進めるものの、景気は急速に悪化を続け、わが国経済は、円高や株式市場の低迷、生産調整等による企業収益の低下、設備投資の減少や雇用環境も極端に悪化するなど厳しい状況が続きました。

また当社グループ業界への影響が大きい公共投資・建設機械市場・海外市場向けの売上が低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「2009」の最終年度である第58期を「選択と集中」(Selection and Concentration)のキーワードのもと、着実な事業展開を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は31,256百万円と前連結会計年度と比べ1,723百万円(5.2%)の減収、営業利益は2,074百万円と前連結会計年度と比べ1,061百万円(33.8%)の減益、経常利益は2,325百万円と前連結会計年度と比べ573百万円(19.8%)の減益、当期純利益は1,278百万円と前連結会計年度と比べ445百万円(25.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類として「ポンプの製造販売事業」及び「不動産・リース事業」に区分けしておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める「ポンプの製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内営業面では、主力市場のひとつである建設機械市場におけるレンタル業界が、第4四半期において補正予算等による経済対策の効果の一部には見られたものの、全体としては極めて低調に推移し、建設機械市場向け商品全般の売上は減少しました。

設備機器市場につきましても、小型機種をはじめとする設備用の水中ポンプの売上は前年並みとなりましたが、水処理分野への水中ポンプ並びにブロウ、スクリーン及び汚水処理で発生する有機汚泥を固液分離する多重板型スクリーンプレス脱水機等を含めた関連機器の販売は、景気低迷の影響を受け低調に推移しました。また、プラントエンジニアリング及び工場設備向けの真空ポンプ、真空関連機器の売上は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は30,302百万円と前連結会計年度と比べ2,283百万円(7.0%)の減収、営業利益は2,446百万円と前連結会計年度と比べ786百万円(24.3%)の減益となりました。

#### 北米

北米市場の上半期は、堅調な鉱山市場でサブプライムローン問題による建設需要の落ち込みをカバーできましたが、下半期は急激な景気後退及び日本通貨の高騰でポンプ需要が急速に冷え込みました。

この結果、売上高は3,165百万円と前連結会計年度と比べ302百万円(8.7%)の減収、営業損失が14百万円となり、前連結会計年度と比べ174百万円の減益となりました。

#### その他の地域

アジア地域の上半期は、好調なインフラ整備を背景とした建設工事中ポンプの需要で好調に推移しましたが、下半期は世界的な景気後退で建設工事中ポンプの需要が落ち込みました。反面、環境関連事業での需要が拡大し設備、産業用ポンプの販売が拡大しました。

これらの結果、売上高は3,371百万円と前連結会計年度と比べ201百万円(5.6%)の減収、営業利益は151百万円と前連結会計年度と比べ42百万円(22.1%)の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益2,214百万円の計上となり、営業活動による資金は3,000百万円の収入超過、投資活動による資金は705百万円の収入超過、財務活動による資金は4,689百万円の支出超過となり、当連結会計年度末の資金は2,508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,000百万円と、前連結会計年度に比べ2,765百万円増加しました。

これは、主にたな卸資産の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は705百万円と、前連結会計年度に比べ295百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の取得が少なかったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は4,689百万円と、前連結会計年度に比べ5,359百万円増加しました。

これは、主に社債の償還によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ポンプ事業部門	13,552	93.7

(注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。

2 当社グループの生産品目は、型式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、製品別に販売価格を算出することが困難なため、生産金額は製造原価にて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ポンプ事業部門	31,234	94.8
不動産・リース事業部門	21	95.5
合計	31,256	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機に対し、各国政府が積極的な政策を行ってはいれるものの、景気後退は長期化することが予想され、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループ関連業界におきましても、引き続き公共投資の低迷や原材料高などの影響により厳しい受注競争、価格競争が続くものと懸念されます。

その中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2 0 1 2」のもと、技術・生産・販売の変革を通じ、総力で設定した課題に取り組み、業績の向上を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度における所在地別売上高は、日本が82.3%、北米8.6%、その他の地域が9.1%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出取引において主に米貨建で決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建輸入取引の決済通貨を米貨建とすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となって行っており、設備市場向け各種水処理用の環境対策関連機器及び建設市場のポンプを主体に継続的に開発を行っております。

特に、建設市場向けでは一般工事用ポンプの高機能化と要素開発、一般設備用では、各種水中ポンプの高機能化と要素開発、水処理機器用は、水中曝気攪拌関連機器の高性能化、環境システム関連では脱水機等汚泥機器の開発、揚排水機場では、信頼性向上と高効率追求、真空・圧縮機では、各種汎用シリーズ化と高機能化、その他、強度、流体解析技術の向上と活用推進をしております。

なお、当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は281百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ5.2%減少し31,256百万円となりました。

これは、国内においては景気の急速な悪化に伴い、機械・機材への投資が減少し、また海外では北米地域での売上高が減少したことによるものであります。

売上原価は価格競争による販売価格下落等の影響により売上原価率が若干上昇しましたが、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ2.8%減少し22,113百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当の減少等により、前連結会計年度に比べ0.5%減少し7,067百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ33.8%減少し2,074百万円となりました。

経常利益は、営業外費用として計上した為替差損が大幅に減少したものの、前連結会計年度に比べ19.8%減少し2,325百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損、投資有価証券売却損を計上した結果、前連結会計年度に比べ25.8%減少し1,278百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3,000百万円と、前連結会計年度に比べ2,765百万円増加しました。

これは、主にたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は705百万円と、前連結会計年度に比べ295百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の取得が少なかったことによるものであります。

財務活動において使用した資金は4,689百万円と、前連結会計年度に比べ5,359百万円増加しました。

これは、主に社債の償還によるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバル経済の低迷の長期化、外需依存型の国内経済の更なる落ち込み等今後厳しい環境が当分続くと想定される中、当社グループとしましては、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常にハイスピードかつハイクオリティで応えられる体制を創り、業績拡大を図ることを基本方針として第59期より「Revolution 2 0 1 2」と名付けた新中期3ヶ年経営計画をスタートさせ、「技術志向型企业への変革」をスローガンに総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は741百万円であり、その主なものは米子工場の建物増設、工作機械の取得等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産	計	
京都工場 (京都府八幡市)	ポンプ製造	工場 設備等	824	183	93	3,498 (42,380.06)	-	4,600	171 <63>
本店 (大阪市鶴見区)	管理業務 ポンプ販売	事務 設備等	731	6	78	320 (3,020.14)	-	1,137	144 <32>
東京本社及び東京支店 (東京都台東区)	ポンプ販売	営業 設備等	234	0	1	620 (644.33)	-	856	59 <12>
近畿支店ほか (大阪市鶴見区ほか)	ポンプ販売等	営業 設備等	811	240	25	1,963 (42,281.27)	-	3,041	365 <81>

(注) 1 合計金額は、平成21年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産	計	
TSURUMI (AMERICA),INC. (米国 イリノイ州)	ポンプ販売	営業 設備等	320	4	14	134 (16,972)	-	473	24 <9>
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. (中華人民共和国 上海市)	ポンプ製造・販 売	製造 設備等	161	15	7	-	-	184	52 <4>

(注) 1 合計金額は、平成21年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 米子工場	鳥取県 米子市	ポンプ製造	建物新築	250	-	自己資金	平成21年4月	平成21年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,829,486	27,829,486	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	300	27,829	-	5,188	-	7,810

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	18	242	60	1	1,884	2,230	-
所有株式数 (単元)	-	5,294	537	9,985	2,519	1	9,287	27,623	206,486
所有株式数 の割合(%)	-	19.16	1.94	36.16	9.12	0.00	33.62	100.00	-

(注) 1 自己株式2,406,338株は「個人その他」に2,406単元、「単元未満株式の状況」に338株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,406,338株であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,980	7.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,254	4.51
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,182	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	875	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	695	2.50
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	693	2.49
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1丁目4番27号	670	2.41
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	465	1.67
計	-	8,983	32.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,406千株(8.65%)があります。

2 有限会社ツルミ興産の所有株式1,980千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局宛提出 変更報告書)によれば、共同保有者5名による保有株式数は1,621千株となっており、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者による保有株式数の合計は3,601千株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,217,000	25,217	-
単元未満株式	普通株式 206,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	25,217	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見 4丁目16番40号	2,406,000	-	2,406,000	8.6
計	-	2,406,000	-	2,406,000	8.6

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日~平成20年9月30日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	221,000	180,016,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	279,000	319,984,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.8	64.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.8	64.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間平成20年10月14日~平成21年3月25日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	346,939,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	103,061,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	22.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	22.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間平成20年10月21日~平成21年3月25日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	375,000	228,215,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,000	271,785,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	54.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	54.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,227	6,868,384
当期間における取得自己株式	1,191	667,074

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	2,047	1,475,168	-	-
保有自己株式数	2,406,338	-	2,407,529	-

(注) 当事業年度の内訳は単元未満株式の買増し請求による売渡であります。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うこととあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会とあります。

当期の期末配当金については、株主各位の長期的な利益の確保に備えるため、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定の普通配当8円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は中間配当金8円と合わせて16円とあります。

内部留保金の用途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究・設備投資の充実及び自己株式取得等の原資として使用する予定とあります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりとあります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	210	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	203	8

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	960	1,460	1,479	1,250	920
最低(円)	570	890	1,041	640	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	760	760	680	676	605	613
最低(円)	471	550	570	511	495	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	辻本 治	昭和32年10月24日	昭和55年3月 当社入社 昭和63年12月 取締役経理本部経営管理部長 平成2年12月 常務取締役営業本部長兼経営企画室長 平成4年6月 専務取締役営業本部長 平成5年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成9年5月 取締役副社長兼開発部門統括 平成10年6月 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 株式会社ツルミファイナンス (現株式会社ツルミテクノロジーサービス) 社長(現任) 平成13年12月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 社長(現任) 平成14年6月 SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長(現任) 平成16年11月 TSURUMI (SHANGHAI) CO.,LTD.社長(現任) 平成18年2月 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.社長(現任) TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD.社長(現任) 平成18年3月 TSURUMI (AMERICA) ,INC.社長(現任) 平成19年10月 TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. 社長(現任)	(注)2	204
専務取締役	-	内藤 隆志	昭和20年8月16日	昭和40年8月 当社入社 昭和57年11月 東北支店長 昭和58年12月 取締役東北支店長 平成2年10月 取締役営業本部東部国内営業部長 平成4年6月 常務取締役営業本部東部国内営業部長 平成9年5月 常務取締役国内・国際営業部門統括 平成10年6月 常務取締役営業部門統括 平成11年4月 常務取締役国内営業部長 平成19年4月 専務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	国内営業部長	有本 高明	昭和22年11月28日	昭和45年3月 当社入社 昭和62年10月 東北支店長 平成2年10月 近畿支店長 平成7年10月 東京支店長 平成10年6月 取締役東京支店長 平成19年4月 常務取締役国内営業部長(現任)	(注)2	9
常務取締役	管理部長	廣田 正章	昭和22年1月12日	昭和48年10月 当社入社 平成元年4月 生産本部京都工場管理部次長 平成4年4月 管理本部経理部部長代理 平成9年5月 管理部長 平成10年6月 取締役管理部長 平成19年6月 常務取締役管理部長(現任)	(注)2	45
取締役	国際営業部長兼 VP営業部管掌	加茂田 優	昭和23年11月1日	昭和46年3月 当社入社 昭和57年5月 TSURUMI (AMERICA) ,INC.所長 平成6年1月 営業本部国際第二営業部次長 平成9年5月 国際営業部次長 平成10年4月 国際営業部長 平成16年6月 取締役国際営業部長 平成17年12月 TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.社長(現任) 平成21年4月 取締役国際営業部長兼VP営業部管掌(現任)	(注)2	4
取締役	京都工場長	中西 寛	昭和28年8月6日	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 社長室次長 平成14年4月 京都工場副工場長 平成16年4月 京都工場長 平成16年6月 取締役京都工場長(現任)	(注)2	5
取締役	技術部長	片桐 健二	昭和28年2月11日	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 開発部次長 平成14年4月 技術部次長 平成16年4月 エンジニアリング部次長 平成17年6月 取締役技術部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	芝上 英二	昭和29年3月15日	昭和51年3月 平成2年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 中部支店次長 北陸支店長 社長室長 取締役社長室長(現任)	(注)3	3
取締役	ポンプシステム部長	高井 優	昭和27年3月20日	昭和49年3月 平成2年10月 平成7年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 中国支店長 近畿支店長 環境システム部次長 取締役ポンプシステムグループ部長 取締役ポンプシステム部長(現任)	(注)2	145
取締役	中部支店長	恒成 利幸	昭和24年8月19日	昭和51年4月 平成4年4月 平成7年10月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 四国支店長 中国支店長 中部支店長 取締役中部支店長(現任)	(注)3	2
取締役	生産戦略部長兼京都工場設計部長	田中 静夫	昭和28年1月25日	昭和46年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成16年12月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.工場長代理 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.工場長 京都工場業務部兼生産管理課担当次長 米子工場長 生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長 取締役生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長 取締役生産戦略部長兼京都工場設計部長(現任)	(注)2	8
常勤監査役	-	高井 博	昭和23年3月22日	昭和45年3月 平成2年10月 平成2年12月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 国際営業部次長 取締役営業本部国際営業部現地法人担当部長 取締役経営企画室総務部長 取締役経営管理本部株式部長 取締役部品部長 取締役監査管掌 常勤監査役(現任)	(注)5	173
監査役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日	昭和55年4月 昭和57年9月 昭和59年8月 平成10年6月	公認会計士・税理士社会計事務所入所 税理士登録 株式会社大阪真和ビジコン設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	鹿内 茂行	昭和26年2月19日	昭和60年10月 平成元年3月 平成12年7月 平成13年2月 平成19年6月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 鹿内公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							627

(注)1 監査役 掛川 雅仁氏及び監査役 鹿内 茂行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 常務取締役管理部長 廣田 正章は、取締役社長 辻本 治の姉の配偶者であります。
- 7 常勤監査役 高井 博は取締役ポンプシステム部長 高井 優の兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在、取締役会は社内取締役11名で、監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名の合計3名により構成されております。

なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は、原則毎月開催し経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業績等の進捗に関する事項及びその他の業務執行状況を監督しております。

#### ロ 会社の機関・内部統制の関係図



#### ハ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をしております。

なお、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査機能としましては、社長室に監査課を設置し各部門の業務監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査役、社長室の監査課及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を期しております。

#### ニ 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人を監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士高田喜次、清水和也の2名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役に社外取締役はおりません。監査役につきましては3名の内2名が社外監査役ですが、いずれも人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役に對する年間報酬総額は96百万円であります。  
また、監査役に對する年間報酬総額は16百万円（うち社外監査役7百万円）であります。  
なお、報酬等の額には、役員退職慰勞引当金の当期増加額16百万円（取締役16百万円、監査役0百万円）が含まれております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の5分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主總會決議事項を取締役に對して決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第57期(連結・個別)あずさ監査法人

第58期(連結・個別)東陽監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,684	2,508
受取手形及び売掛金	13,617	12,521
有価証券	1,341	1,118
たな卸資産	6,611	-
商品	-	614
補修部品	-	320
製品	-	2,187
半製品	-	1,001
仕掛品	-	1,064
原材料及び貯蔵品	-	1,082
繰延税金資産	817	666
その他	333	265
貸倒引当金	49	74
流動資産合計	26,355	23,276
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,979	6,231
減価償却累計額	2,837	3,019
建物及び構築物（純額）	3,142	3,211
機械装置及び運搬具	1,814	2,054
減価償却累計額	1,450	1,531
機械装置及び運搬具（純額）	363	522
工具、器具及び備品	1,414	1,548
減価償却累計額	1,147	1,296
工具、器具及び備品（純額）	266	252
土地	6,609	6,638
建設仮勘定	45	-
有形固定資産合計	10,427	10,625
<b>無形固定資産</b>	418	646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,704	8,081
繰延税金資産	128	82
前払年金費用	1,205	1,030
その他	494	664
貸倒引当金	61	98
投資その他の資産合計	12,470	9,761
<b>固定資産合計</b>	23,316	21,033
<b>資産合計</b>	49,672	44,309

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,102	4,587
1年内償還予定の社債	3,000	1,000
未払法人税等	92	391
賞与引当金	554	506
その他	2,825	1,390
流動負債合計	11,574	7,876
固定負債		
社債	3,000	2,000
繰延税金負債	6	22
退職給付引当金	278	272
役員退職慰労引当金	155	154
その他	19	255
固定負債合計	3,459	2,705
負債合計	15,034	10,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,897	7,896
利益剰余金	23,094	23,844
自己株式	1,395	2,156
株主資本合計	34,784	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	603
為替換算調整勘定	203	471
評価・換算差額等合計	174	1,075
少数株主持分	27	28
純資産合計	34,638	33,727
負債純資産合計	49,672	44,309



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,979	31,256
売上原価	22,742	22,113 <sub>1</sub>
売上総利益	10,237	9,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168	155
貸倒引当金繰入額	-	66
給料及び手当	2,995	2,855
賞与引当金繰入額	363	335
退職給付費用	25	246
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
賃借料	232	221
減価償却費	161	159
その他	3,135 <sub>2</sub>	3,010 <sub>2</sub>
販売費及び一般管理費合計	7,101	7,067
営業利益	3,136	2,074
営業外収益		
受取利息	552	282
受取配当金	66	72
仕入割引	-	57
持分法による投資利益	-	62
その他	148	92
営業外収益合計	768	568
営業外費用		
支払利息	56	67
為替差損	760	120
その他	188	129
営業外費用合計	1,005	317
経常利益	2,898	2,325
特別損失		
投資有価証券評価損	95	56
投資有価証券売却損	-	55
投資有価証券償還損	13	-
特別損失合計	108	111
税金等調整前当期純利益	2,790	2,214
法人税、住民税及び事業税	897	768
過年度法人税等戻入額	151	478
法人税等調整額	317	643
法人税等合計	1,064	933
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,724	1,278

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,016	7,897
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	119	0
<b>当期変動額合計</b>	119	0
当期末残高	7,897	7,896
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,906	23,094
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	536	528
<b>当期純利益</b>	1,724	1,278
<b>当期変動額合計</b>	1,187	749
当期末残高	23,094	23,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,327	1,395
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	422	1
自己株式の取得	490	762
<b>当期変動額合計</b>	68	760
当期末残高	1,395	2,156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,784	34,784
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	536	528
<b>当期純利益</b>	1,724	1,278
自己株式の取得	490	762
<b>当期変動額合計</b>	999	10
当期末残高	34,784	34,773

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	632
当期変動額合計	969	632
当期末残高	29	603
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	268
当期変動額合計	188	268
当期末残高	203	471
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	983	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	901
当期変動額合計	1,158	901
当期末残高	174	1,075
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	27	28
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,793	34,638
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	536	528
当期純利益	1,724	1,278
自己株式の取得	490	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155	899
当期変動額合計	155	910
当期末残高	34,638	33,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,790	2,214
減価償却費	481	532
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	60
賞与引当金の増減額（ は減少）	295	48
受取利息及び受取配当金	619	355
支払利息	56	67
持分法による投資損益（ は益）	-	62
投資有価証券売却損益（ は益）	-	55
投資有価証券評価損益（ は益）	95	56
売上債権の増減額（ は増加）	241	1,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	697	340
仕入債務の増減額（ は減少）	789	514
その他	53	735
小計	1,278	2,705
利息及び配当金の受取額	669	398
利息の支払額	55	71
法人税等の還付額	-	478
法人税等の支払額	1,656	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	1,300
有形固定資産の取得による支出	530	741
有形固定資産の売却による収入	184	-
無形固定資産の取得による支出	263	73
投資有価証券の取得による支出	2,657	959
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,294	1,201
投資事業組合等からの分配による収入	32	-
その他	50	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	400
社債の発行による収入	994	-
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	536	528
自己株式の取得による支出	490	762
自己株式の売却による収入	302	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	4,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,126	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	3,684
現金及び現金同等物の期末残高	3,684	2,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 当該連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 TSURUMI ( SHANGHAI ) CO.,LTD. TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. TSURUMI PUMP ( THAILAND ) CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 TSURUMI ( SHANGHAI ) CO.,LTD. TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. TSURUMI PUMP ( THAILAND ) CO.,LTD. TSURUMI PUMP(M ) SDN.BHD. TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 当該連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TSURUMI ( SHANGHAI ) CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社の名称 TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD . 当連結会計年度より新たに上記1社について重要性が増したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSURUMI (SHANGHAI) CO.,LTD.他)及び関連会社(TSURUMI PUMP (M) SDN.BHD.)は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のTSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI)CO.,LTD . については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響はセグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。 また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債</p> <p>ヘッジ方針 当社（グループ）の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク、及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はセグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「補修部品」「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「補修部品」「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ631百万円、299百万円、2,172百万円、973百万円、1,434百万円、1,100百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合投資損失」(当連結会計年度65百万円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当連結会計年度において営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「仕入割引」は69百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の減少額」は 35百万円であります。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は 56百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は6百万円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等からの分配による収入」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合等からの分配による収入」は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	その他(出資金)	32百万円	計	52百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	その他(出資金)	185百万円	計	204百万円
投資有価証券(株式)	19百万円													
その他(出資金)	32百万円													
計	52百万円													
投資有価証券(株式)	19百万円													
その他(出資金)	185百万円													
計	204百万円													
2	<p>偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック</td> <td>236百万円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック	236百万円	<p>偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック</td> <td>202百万円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック	202百万円								
銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック	236百万円													
銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック	202百万円													
3	<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	0百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	0百万円								
受取手形裏書譲渡高	0百万円													
受取手形裏書譲渡高	0百万円													

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p>				
2	<p>研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	267百万円	<p>研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>281百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	281百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	267百万円					
一般管理費に含まれる研究開発費	281百万円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式(千株)	1,015	611	323	1,303

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会での決議による取得 604千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による処分 320千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	214	8	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式(千株)	1,303	1,105	2	2,406

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会での決議による取得 1,096千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

自己株式の減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	318	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	210	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,684百万円 現金及び現金同等物 3,684百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,508百万円 現金及び現金同等物 2,508百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	45	減価償却累計額相当額	23	期末残高相当額	21	1年以内	4百万円	1年超	16百万円	合計	21百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	45	減価償却累計額相当額	28	期末残高相当額	16	1年以内	2百万円	1年超	14百万円	合計	16百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																				
取得価額相当額	45																																																				
減価償却累計額相当額	23																																																				
期末残高相当額	21																																																				
1年以内	4百万円																																																				
1年超	16百万円																																																				
合計	21百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																				
取得価額相当額	45																																																				
減価償却累計額相当額	28																																																				
期末残高相当額	16																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	14百万円																																																				
合計	16百万円																																																				
支払リース料	5百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	2百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、連結会社の未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>			機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	11	2	14	減価償却 累計額	4	2	7	期末残高	7	-	7	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額	11	2	14																								
減価償却 累計額	4	2	7																								
期末残高	7	-	7																								
1年以内	3百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	8百万円																										
受取リース料	1百万円																										
減価償却費	1百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,189	1,904	714
債券	1,471	1,601	130
合計	2,660	3,505	844

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	635	541	93
債券	8,503	7,552	950
合計	9,138	8,093	1,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損95百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15
関連会社株式	3
合計	19

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	277
非上場債券	5
その他	143
合計	426

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
社債	100	1,505	500	1,000	3,105
その他	1,200	-	447	5,200	6,848
その他	58	85	-	-	143
合計	1,358	1,590	947	6,200	10,097

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	684	866	182



区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	768	811	42
合計	1,452	1,678	225

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,129	826	303
債券	7,245	6,272	973
合計	8,375	7,098	1,276

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15
関連会社株式	3
合計	19

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	288
非上場債券	5
その他	108
合計	402

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
社債	1,205	950	1,000	-	3,155
その他	-	-	203	4,800	5,003
その他	-	108	-	-	108
合計	1,205	1,058	1,203	4,800	8,266

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45	-	55



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお提出会社については、毎月、定例取締役会で報告し、連結子会社は、提出会社に毎月、運用状況の報告をしております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の評価差額については、（有価証券関係）1 時価のある有価証券に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の評価差額については、（有価証券関係）1 時価のある有価証券に含めて開示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度(一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度から 3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,604百万円	ロ 年金資産	2,290百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	686百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	241百万円	ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)	927百万円	ヘ 前払年金費用	1,205百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	278百万円	イ 勤務費用	80百万円	ロ 利息費用	23百万円	ハ 期待運用収益	50百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.8%	ハ 期待運用収益率	2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から 3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度(一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度)を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社でも規約型確定給付年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度から 3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,674百万円	ロ 年金資産	1,966百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	291百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	466百万円	ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)	757百万円	ヘ 前払年金費用	1,030百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	272百万円	イ 勤務費用	79百万円	ロ 利息費用	23百万円	ハ 期待運用収益	45百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	332百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.8%	ハ 期待運用収益率	2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から 3年
イ 退職給付債務	1,604百万円																																																																
ロ 年金資産	2,290百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	686百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	241百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)	927百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	1,205百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	278百万円																																																																
イ 勤務費用	80百万円																																																																
ロ 利息費用	23百万円																																																																
ハ 期待運用収益	50百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.8%																																																																
ハ 期待運用収益率	2%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から 3年																																																																
イ 退職給付債務	1,674百万円																																																																
ロ 年金資産	1,966百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	291百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	466百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額(純額) (ハ+ニ)	757百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	1,030百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	272百万円																																																																
イ 勤務費用	79百万円																																																																
ロ 利息費用	23百万円																																																																
ハ 期待運用収益	45百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	332百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.8%																																																																
ハ 期待運用収益率	2%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から 3年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">1,045百万円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">106百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">939百万円</span></p>	貸倒引当金	13百万円	未払事業税	16百万円	連結会社間内部利益消去	184百万円	賞与引当金	225百万円	その他	377百万円	計	817百万円	退職給付引当金	112百万円	役員退職慰労引当金	63百万円	投資有価証券評価損	65百万円	のれん償却額	16百万円	その他	98百万円	小計	356百万円	評価性引当額	128百万円	計	227百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	其他有価証券評価差額金	20百万円	その他	67百万円	計	106百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">1,186百万円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">458百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">727百万円</span></p>	貸倒引当金	18百万円	未払事業税	35百万円	連結会社間内部利益消去	177百万円	賞与引当金	205百万円	その他	230百万円	計	666百万円	退職給付引当金	110百万円	役員退職慰労引当金	62百万円	投資有価証券評価損	65百万円	其他有価証券評価差額金	340百万円	その他	72百万円	小計	652百万円	評価性引当額	132百万円	計	519百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	前払年金費用	418百万円	その他	22百万円	計	458百万円
貸倒引当金	13百万円																																																																								
未払事業税	16百万円																																																																								
連結会社間内部利益消去	184百万円																																																																								
賞与引当金	225百万円																																																																								
その他	377百万円																																																																								
計	817百万円																																																																								
退職給付引当金	112百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	63百万円																																																																								
投資有価証券評価損	65百万円																																																																								
のれん償却額	16百万円																																																																								
その他	98百万円																																																																								
小計	356百万円																																																																								
評価性引当額	128百万円																																																																								
計	227百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	20百万円																																																																								
その他	67百万円																																																																								
計	106百万円																																																																								
貸倒引当金	18百万円																																																																								
未払事業税	35百万円																																																																								
連結会社間内部利益消去	177百万円																																																																								
賞与引当金	205百万円																																																																								
その他	230百万円																																																																								
計	666百万円																																																																								
退職給付引当金	110百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	62百万円																																																																								
投資有価証券評価損	65百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	340百万円																																																																								
その他	72百万円																																																																								
小計	652百万円																																																																								
評価性引当額	132百万円																																																																								
計	519百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																								
前払年金費用	418百万円																																																																								
その他	22百万円																																																																								
計	458百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税等均等割額	2.5%	過年度法人税等戻入	5.4%	評価性引当額	3.7%	海外子会社税率差異	1.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
住民税等均等割額	2.5%																																																																								
過年度法人税等戻入	5.4%																																																																								
評価性引当額	3.7%																																																																								
海外子会社税率差異	1.8%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高合計額、全セグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,408	3,468	1,103	32,979	-	32,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,178	0	2,469	6,647	(6,647)	-
計	32,586	3,468	3,573	39,627	(6,647)	32,979
営業費用	29,353	3,308	3,378	36,040	(6,196)	29,843
営業利益	3,233	160	194	3,587	(450)	3,136
資産	32,340	2,490	2,599	37,430	12,241	49,672

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405百万円であり、その主なものは、提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,905百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,957	3,164	1,135	31,256	-	31,256
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,345	1	2,236	5,583	(5,583)	-
計	30,302	3,165	3,371	36,839	(5,583)	31,256
営業費用	27,855	3,180	3,220	34,256	(5,074)	29,181
営業利益又は営業損失( )	2,446	14	151	2,583	(508)	2,074
資産	31,176	2,661	2,412	36,250	8,058	44,309

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544百万円であり、その主なものは、提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,809百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は65百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「北米」の営業利益は60百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,776	3,468	2,807	8,053
連結売上高（百万円）				32,979
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	10.5	8.5	24.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,872	3,164	2,764	7,801
連結売上高（百万円）				31,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	10.1	8.9	25.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.4	1	-	土地の賃借	30	-	-
	巨希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	1	-	建物の賃借	15	-	-
	株式会社有伸興産	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 2.0	2	-	建物の賃借	3	-	-

(注) 1 株式会社ダイコウ、巨希有限会社及び株式会社有伸興産は、当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社であります。

2 上記に記載している取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.5	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場の賃借	31	-	-
	巨希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	15	-	-

(注) 上記に記載している取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304.76円	1株当たり純資産額	1,325.51円
1株当たり当期純利益	64.35円	1株当たり当期純利益	49.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益 1,724百万円 普通株式に係る当期純利益 1,724百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 26,792千株		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益 1,278百万円 普通株式に係る当期純利益 1,278百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,998千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)鶴見製作所	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	3,000	-	0.8	無担保社債	平成20年 7月31日
(株)鶴見製作所	第4回無担保社債	平成16年 11月30日	1,000	1,000 (1,000)	6ヶ月 円LIBOR +0.56	無担保社債	平成21年 11月30日
(株)鶴見製作所	第5回無担保社債	平成18年 2月14日	1,000	1,000	1.39	無担保社債	平成23年 2月14日
(株)鶴見製作所	第6回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000	1,000	1.565	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	-	-	6,000	3,000 (1,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	-	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	400	-	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 前連結会計年度において短期借入金は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	7,843	7,684	5,605	10,123
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,026	48	64	1,074
四半期純利益金額 (百万円)	604	1	33	638
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.78	0.07	1.31	25.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,457	1,506
受取手形	1 6,096	1 5,357
売掛金	1 8,330	1 7,657
有価証券	1,241	1,118
商品	289	293
補修部品	215	222
製品	1,425	1,429
半製品	972	998
原材料	762	-
仕掛品	1,434	1,064
貯蔵品	73	-
原材料及び貯蔵品	-	827
前渡金	2	4
前払費用	3	1 2
繰延税金資産	560	447
その他	368	1 567
貸倒引当金	38	59
流動資産合計	24,194	21,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,876	5,030
減価償却累計額	2,416	2,555
建物(純額)	2,460	2,474
構築物	387	402
減価償却累計額	263	275
構築物(純額)	124	126
機械及び装置	962	1,199
減価償却累計額	714	781
機械及び装置(純額)	248	417
車両運搬具	18	33
減価償却累計額	15	19
車両運搬具(純額)	2	13
工具、器具及び備品	1,237	1,373
減価償却累計額	1,033	1,173
工具、器具及び備品(純額)	203	200
土地	6,402	6,402
建設仮勘定	45	-
有形固定資産合計	9,487	9,635
無形固定資産		
ソフトウェア	111	94
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	139	122

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,681	7,836
関係会社株式	662	874
出資金	1	1
関係会社出資金	471	610
長期貸付金	78	66
関係会社長期貸付金	162	117
破産更生債権等	36	72
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	124	76
前払年金費用	1,205	1,025
その他	304	302
貸倒引当金	61	98
投資その他の資産合計	13,669	10,886
<b>固定資産合計</b>	<b>23,296</b>	<b>20,645</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,490</b>	<b>42,083</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,998	4,545
短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	3,000	1,000
未払金	287	248
未払費用	977	697
未払法人税等	48	339
前受金	729	228
預り金	30	28
前受収益	0	0
賞与引当金	545	498
工事損失引当金	159	-
その他	8	8
流動負債合計	11,184	7,594
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	2,000
退職給付引当金	278	272
役員退職慰労引当金	155	154
その他	66	66
固定負債合計	3,499	2,494
<b>負債合計</b>	<b>14,684</b>	<b>10,088</b>

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	87	86
資本剰余金合計	7,897	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	17,000	18,000
繰越利益剰余金	3,067	2,588
利益剰余金合計	21,087	21,607
自己株式	1,395	2,156
株主資本合計	32,777	32,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	542
評価・換算差額等合計	29	542
純資産合計	32,806	31,994
負債純資産合計	47,490	42,083

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,868	15,462
仕入製品売上高	3,975	3,463
商品売上高	7,935	7,787
補修部品売上高	3,784	3,583
売上高合計	32,563	30,297
<b>売上原価</b>		
製品商品補修部品期首たな卸高	1,911	1,930
当期製品製造原価	12,622	11,933
当期製品仕入高	2,345	2,131
当期商品仕入高	6,545	6,373
当期補修部品仕入高	2,134	2,007
合計	25,559	24,377
製品商品補修部品期末たな卸高	1,930	1,945 <sub>1</sub>
売上原価合計	23,628	22,431
売上総利益	8,934	7,865
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費	241	213
広告宣伝費	129	114
旅費及び交通費	246	236
貸倒引当金繰入額	-	56
役員報酬	99	96
給料及び手当	2,676	2,493
賞与引当金繰入額	361	333
退職給付費用	25	246
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
福利厚生費	505	479
減価償却費	121	115
賃借料	225	214
研究開発費	267 <sub>2</sub>	281 <sub>2</sub>
その他	1,259	1,135
販売費及び一般管理費合計	6,176	6,034
営業利益	2,758	1,830
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	25
有価証券利息	524	265
受取配当金	66	72
仕入割引	70	58
雑収入	67	61
営業外収益合計	760	483

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6	1
社債利息	52	53
社債発行費	5	-
投資事業組合投資損失	-	28
為替差損	747	90
雑損失	180	89
営業外費用合計	992	263
経常利益	2,527	2,050
特別損失		
投資有価証券売却損	-	146
投資有価証券評価損	95	56
投資有価証券償還損	13	-
特別損失合計	108	202
税引前当期純利益	2,419	1,847
法人税、住民税及び事業税	788	725
過年度法人税等戻入額	151	478
法人税等調整額	352	551
法人税等合計	989	798
当期純利益	1,429	1,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,096	62.0	7,332	63.3
労務費		1,626	12.4	1,694	14.6
経費					
外注加工費		2,280		1,647	
減価償却費		221		265	
その他経費		837		648	
計		3,339	25.6	2,561	22.1
当期総製造費用		13,062	100.0	11,589	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高		1,967		2,406	
合計		15,029		13,996	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		2,406		2,062	
当期製品製造原価		12,622		11,933	

(注) 原価計算の方法として、受注生産品については個別原価計算、その他については総合原価計算を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,810	7,810
当期末残高	7,810	7,810
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	206	87
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	119	0
<b>当期変動額合計</b>	119	0
当期末残高	87	86
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,016	7,897
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	119	0
<b>当期変動額合計</b>	119	0
当期末残高	7,897	7,896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	992	992
当期末残高	992	992
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	27	26
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	26	26
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,800	17,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,200	1,000
<b>当期変動額合計</b>	1,200	1,000
当期末残高	17,000	18,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,373	3,067
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,200	1,000
剰余金の配当	536	528
当期純利益	1,429	1,049
<b>当期変動額合計</b>	306	478
当期末残高	3,067	2,588

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,193	21,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	536	528
当期純利益	1,429	1,049
当期変動額合計	893	520
当期末残高	21,087	21,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,327	1,395
当期変動額		
自己株式の処分	422	1
自己株式の取得	490	762
当期変動額合計	68	760
当期末残高	1,395	2,156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,071	32,777
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	536	528
当期純利益	1,429	1,049
自己株式の取得	490	762
当期変動額合計	705	239
当期末残高	32,777	32,537
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	572
当期変動額合計	969	572
当期末残高	29	542
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	572
当期変動額合計	969	572
当期末残高	29	542
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,070	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	536	528
当期純利益	1,429	1,049
自己株式の取得	490	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	572
当期変動額合計	264	811
当期末残高	32,806	31,994

【重要な会計方針】

第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 工具器具及び備品 2～20年</p>

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額減価償却資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりません。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合投資損失」(当期65百万円)は、営業外費用の百分の十以下となったため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の百分の十を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「投資事業組合投資損失」は65百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
1	関係会社に関する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,935百万円	関係会社に関する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,411百万円 上記以外の関係会社に対する資産 483百万円
2	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 236百万円	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)サンテック 202百万円
3	受取手形裏書譲渡高 0百万円	受取手形裏書譲渡高 0百万円

(損益計算書関係)

番号	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 65百万円
2	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 267百万円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 281百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,015	611	323	1,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会での決議による取得 604千株  
単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による処分 320千株  
単元未満株式の買増請求による減少 3千株

第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,303	1,105	2	2,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会での決議による取得 1,096千株  
単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車輛運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	67	3	9	80	減価償却累計額相当額	34	3	7	45	期末残高相当額	32	0	1	34	1年以内	9百万円	1年超	26百万円	合計	36百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車輛運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	67	3	2	73	減価償却累計額相当額	43	3	1	48	期末残高相当額	23	-	1	24	1年以内	6百万円	1年超	19百万円	合計	26百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	機械及び 装置 (百万円)	車輛運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	67	3	9	80																																																																									
減価償却累計額相当額	34	3	7	45																																																																									
期末残高相当額	32	0	1	34																																																																									
1年以内	9百万円																																																																												
1年超	26百万円																																																																												
合計	36百万円																																																																												
支払リース料	14百万円																																																																												
減価償却費相当額	13百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
1年以内	0百万円																																																																												
1年超	2百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	車輛運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	67	3	2	73																																																																									
減価償却累計額相当額	43	3	1	48																																																																									
期末残高相当額	23	-	1	24																																																																									
1年以内	6百万円																																																																												
1年超	19百万円																																																																												
合計	26百万円																																																																												
支払リース料	11百万円																																																																												
減価償却費相当額	9百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
1年以内	0百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	2百万円																																																																												

## (有価証券関係)

第57期 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">784百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">684百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	13百万円	未払事業税	16百万円	賞与引当金	221百万円	その他	308百万円	計	560百万円	退職給付引当金	112百万円	役員退職慰労引当金	63百万円	投資有価証券評価損	65百万円	のれん償却額	16百万円	その他	94百万円	小計	352百万円	評価性引当額	128百万円	計	223百万円	繰延税金資産合計	784百万円	固定負債		固定資産圧縮積立金	18百万円	其他有価証券評価差額金	20百万円	その他	60百万円	計	99百万円	繰延税金負債合計	99百万円	繰延税金資産の純額	684百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">958百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	18百万円	未払事業税	32百万円	賞与引当金	202百万円	その他	195百万円	計	447百万円	退職給付引当金	110百万円	役員退職慰労引当金	62百万円	投資有価証券評価損	65百万円	其他有価証券評価差額金	336百万円	その他	67百万円	小計	642百万円	評価性引当額	132百万円	計	510百万円	繰延税金資産合計	958百万円	固定負債		固定資産圧縮積立金	17百万円	前払年金費用	416百万円	計	434百万円	繰延税金負債合計	434百万円	繰延税金資産の純額	523百万円
貸倒引当金	13百万円																																																																																		
未払事業税	16百万円																																																																																		
賞与引当金	221百万円																																																																																		
その他	308百万円																																																																																		
計	560百万円																																																																																		
退職給付引当金	112百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	63百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	65百万円																																																																																		
のれん償却額	16百万円																																																																																		
その他	94百万円																																																																																		
小計	352百万円																																																																																		
評価性引当額	128百万円																																																																																		
計	223百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	784百万円																																																																																		
固定負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																		
その他	60百万円																																																																																		
計	99百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	99百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	684百万円																																																																																		
貸倒引当金	18百万円																																																																																		
未払事業税	32百万円																																																																																		
賞与引当金	202百万円																																																																																		
その他	195百万円																																																																																		
計	447百万円																																																																																		
退職給付引当金	110百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	62百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	65百万円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	336百万円																																																																																		
その他	67百万円																																																																																		
小計	642百万円																																																																																		
評価性引当額	132百万円																																																																																		
計	510百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	958百万円																																																																																		
固定負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																																		
前払年金費用	416百万円																																																																																		
計	434百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	434百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	523百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>技術研究費等の控除額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税等均等割額	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	技術研究費等の控除額	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税等均等割額	3.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																		
技術研究費等の控除額	2.1%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																		

( 1株当たり情報 )

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,236.75円 1株当たり当期純利益 53.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>( 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 )</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,429百万円 普通株式に係る当期純利益 1,429百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 26,792千株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,258.48円 1株当たり当期純利益 40.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>( 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 )</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,049百万円 普通株式に係る当期純利益 1,049百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,998千株</p>

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
デンヨー(株)	543,227	343
西華産業(株)	1,335,250	289
(株)ワキタ	555,647	177
(株)電業社機械製作所	130,400	157
(株)日伝	48,513	133
ユアサ商事(株)	1,252,306	118
(株)アクティオ	150,000	96
(株)大和証券グループ本社	140,300	60
三共リース(株)	15,000	60
(株)北川鉄工所	435,000	46
(株)カナモト	741,883	357
他32社		
計	5,347,527	1,841

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マスコット債	0504-03 1,000百万円	913
三菱自動車工業	第5回社債 200百万円	199
三河機工	第1回社債 5百万円	5
小計	-	1,118
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西銀行	第1回社債 1,000百万円	951
国際復興開発銀行	TO-292-9701 1,000百万円	891
ダイワSMBC	#719 500百万円	473
欧州評議会開発銀行	TO-534-9808 500百万円	407
マスコット債	0411-05 500百万円	328
神戸製鋼所	第5回社債 300百万円	316
ダイワSMBC	#4394 300百万円	278
ダイワSMBC	#4971 300百万円	268
ダイワSMBC	#2986 300百万円	230
ダイワSMBC	#3993 200百万円	184
ダイワSMBC	#3949 200百万円	181
国際復興開発銀行	TO-243-9701 200百万円	181
ダイワSMBC	#4874 200百万円	178
ダイワSMBC	#5201 200百万円	176
ダイワSMBC	#3995 200百万円	152
ソシエテ・ジェネラル・ アクセプタンス	ユーロ円債 200百万円	144
欧州復興開発銀行	外国債券 20,000千 南アフリカ ランド	115
国際金融公社	TO-218-9702 100百万円	113
ダイワSMBC	#2430 100百万円	75
J.P.モルガン・ インターナショナル	ユーロ円債 100百万円	71
クレディ・スイス・ インターナショナル	ユーロ円債 100百万円	61
ドイツ銀行	ユーロ円債 100百万円	60
オリックス	第3回社債 50百万円	40

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
小計	-	5,886
計	-	7,004

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 (投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資)		
NIFニューテクノロジーファンド2000/1号	8口	55
RD Legend 2ファンド	1口	53
計	-	108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,876	181	27	5,030	2,555	145	2,474
構築物	387	14	-	402	275	12	126
機械及び装置	962	237	0	1,199	781	67	417
車輛運搬具	18	15	-	33	19	4	13
工具、器具及び備品	1,237	151	14	1,373	1,173	154	200
土地	6,402	-	-	6,402	-	-	6,402
建設仮勘定	45	291	337	-	-	-	-
有形固定資産計	13,930	891	380	14,441	4,805	384	9,635
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	242	148	45	94
電話加入権	-	-	-	28	-	-	28
無形固定資産計	-	-	-	270	148	45	122
長期前払費用	2	-	0	2	-	-	2
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	62	0	5	157
賞与引当金	545	498	545	-	498
工事損失引当金	159	-	159	-	-
役員退職慰労引当金	155	16	17	-	154

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	693
普通預金	314
外貨普通預金	490
計	1,498
合計	1,506

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西華産業(株)	747
ユアサ商事(株)	557
(株)ワキタ	194
(株)南出キカイ	154
(株)ジーネット	108
その他	3,594
合計	5,357

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,299
平成21年5月満期	1,080
平成21年6月満期	1,136
平成21年7月満期	1,014
平成21年8月満期	469
平成21年9月以降満期	356
合計	5,357

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TSURUMI ( AMERICA ) ,INC.	1,006
三菱重工(株)	335
TSURUMI ( SINGAPORE ) PTE.LTD.	274
ユアサ商事(株)	256
吉田工機(株)	197
その他	5,585
合計	7,657

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
8,330	31,560	32,233	7,657	80.8	92.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
商品	タービンポンプ他	293	半製品	鑄造部品	998
補修部品	キャブタイヤケーブル他	222	仕掛品	鑄造部品他	1,064
製品	水中ポンプ	951	原材料及び貯蔵品	電動機他	741
	仕入製品	477		補助材料	85
	合計	1,429		合計	827

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有光工業(株)	494
アイチエレクトク(株)	339
住金物産(株)	248
イーグル工業(株)	128
ユアサブロマテック(株)	126
その他	3,207
合計	4,545

社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	1,000
第5回無担保社債	1,000
第6回無担保社債	1,000
合計	3,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tsurumipump.co.jp">http://www.tsurumipump.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の買増し請求をする権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                    |                                  |                          |
|--|--------------------|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | ( 事業年度<br>( 第57期 ) | 自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日 ) | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書<br>及び確認書  | ( 第58期第 1 四半期      | 自 平成20年 4月 1日<br>至 平成20年 6月30日 ) | 平成20年 8月12日<br>関東財務局長に提出 |
|  | ( 第58期第 2 四半期      | 自 平成20年 7月 1日<br>至 平成20年 9月30日 ) | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|  | ( 第58期第 3 四半期      | 自 平成20年10月 1日<br>至 平成20年12月31日 ) | 平成21年 2月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 ( 監査公認会計士等<br>の異動 ) の規定に基づくもの   |                    |                                  | 平成20年 5月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書<br>平成20年 4月11日、平成20年 6月 6日、平成20年 7月 4日、平成20年 8月 8日、<br>平成20年 9月 5日、平成20年10月 7日、平成20年11月11日、平成20年12月 5日、<br>平成21年 1月 9日、平成21年 2月 6日、平成21年 3月 6日、平成21年 4月 7日 |                    |                                  | 関東財務局長に提出                |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴見製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鶴見製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。